

＝プレスリリース＝

平成25年11月22日

岩手県内企業景況調査結果
—平成25年10月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」25年12月号に掲載しております。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 小田真一)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

〈 調査結果の要約 〉

－業況感は持ち直しの動き－

1. 最近の業況感

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が15.6%、「悪い」が29.1%となり、業況判断BSIはマイナス13.5と前回調査（25年7月、以下同じ）を5.9ポイント上回った。2期連続の改善となり全体としては持ち直しの動きとなったが、業種間で判断が分かれた（図表1、2）。

この背景としては、震災復興需要で公共工事や住宅着工が増加基調で推移しているほか、海外経済の持ち直しと円安を背景に生産が輸出関連業種を中心に改善の動きとなっていることがあげられる。一方で、原油、輸入原材料価格の上昇等で収益環境が悪化していることや、個人消費に足踏み感がみられることなども影響し依然として厳しい業況感をもつ企業も多く、全産業でみた場合BSIはマイナスの状況が続いている。

2. 先行きの業況感

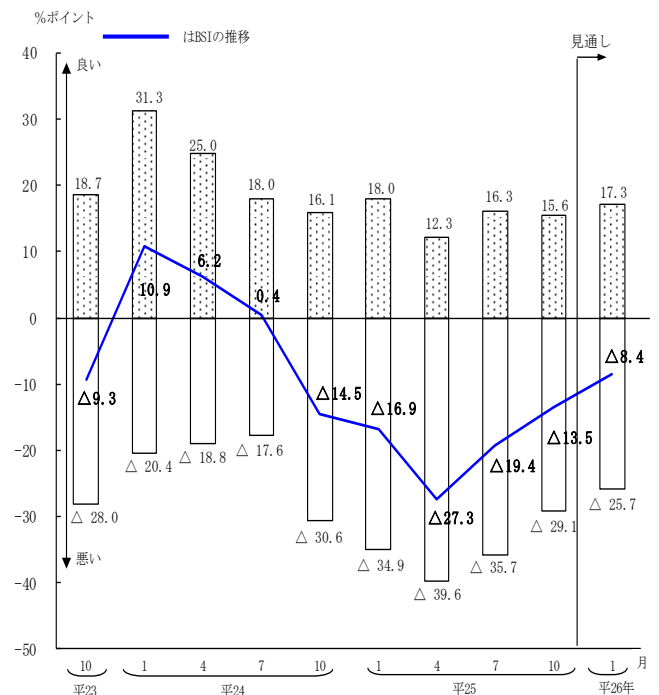
業況の先行き（今後3カ月間）については、マイナス8.4となっている（図表1、2）。現状を5.1ポイント上回り改善が進む見通しとなっている。

産業別では、製造業は1.8とプラスに転じ、改善の動きが続く見通しである。窯業・土石や木材・木製品は震災復興関連でBSIが50となるほか、一般機械も自動車向け部品等の生産水準の回復からプラスを維持する見込みである。一方、電気機械や食料品はマイナスが続く見込みである。非製造業はマイナス13.0となり、マイナス幅は縮小する見通しである。建設業はプラスが続くほか、運輸業も先行きに明るい見通しを持つ企業が多くプラスに転じている。一方、小売業は個人消費の急激な回復が見込まれないことからマイナスが続いており、サービス業（宿泊業等）や卸売業も先行きに慎重な見方を持つ企業が依然として多くなっている。

図表1 業況判断BSI

業種	期		先行き 今後3カ月間
	最近		
	平成25年7月 調査	平成25年10月 調査	
全産業	△ 19.4	△ 13.5	△ 8.4
製造業	△ 20.6	△ 5.4	1.8
食料品	△ 50.0	△ 30.8	△ 23.1
木材・木製品	33.3	33.3	50.0
窯業・土石	14.3	33.3	50.0
金属製品	△ 28.6	0.0	12.5
一般機械	△ 25.0	50.0	25.0
電気機械	△ 75.0	△ 42.8	△ 42.8
その他	0.0	△ 16.6	△ 8.3
非製造業	△ 18.8	△ 17.1	△ 13.0
建設業	19.3	26.1	13.1
卸売業	△ 23.8	△ 29.3	△ 19.5
小売業	△ 16.1	△ 20.7	△ 20.7
運輸業	△ 66.7	△ 28.6	14.3
サービス業	△ 39.3	△ 30.5	△ 26.1

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. 節電対策の取り組み状況

(1) 節電対策の実施状況

節電対策を「既に実施している」または「実施する計画がある」(以下、「実施」)とした企業が71.1%と最も多く、「実施していない」の18.9%を大きく上回ったほか、「未定」が10.0%となった(図表3)。コストに占める電力料金の割合が高いことから、節電に取り組む企業が多いことが窺われる。

(2) 節電対策の取り組み内容(複数回答)

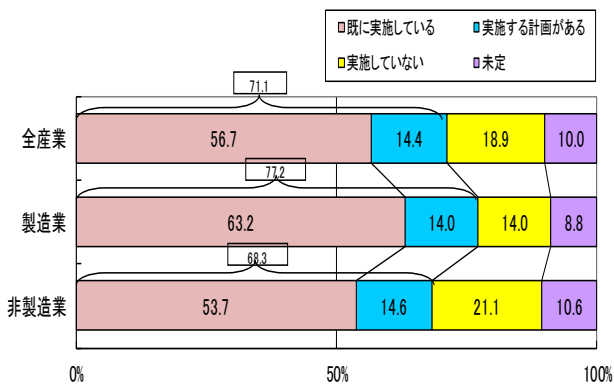
具体的な節電対策の内容は、産業全体では、冷暖房の設定温度の見直しなど「空調温度の調整」が60.9%とトップとなった(複数回答、図表4)。以下、「照明設備の調整(照明設備の間引きやこまめな消灯等)」(58.6%)、「省エネの照明器具の導入(LED照明等)」(46.9%)などが続いている。

(3) 節電対策が経営に及ぼす影響

節電対策が経営に及ぼす影響としては、「メリット、デメリットどちらともいえない」が50.8%となり、半数以上の企業が節電対策はメリットとデメリットが同程度で判断がつかないとしている(図表5)。一方、「良い影響の方が大きい」は27.3%、「悪い影響のほうが大きい」は15.6%となった。

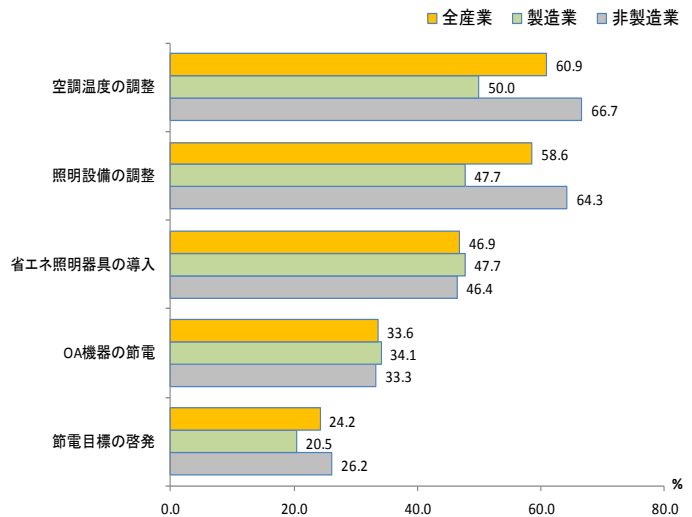
影響について具体的な記述を求めたところ、「良い影響」としては、「電力料金の削減によるコストの減少」、「社員の節電意識の向上」といった回答が大半であった。一方、「悪い影響」としては、「省エネ設備導入による負担増」、「生産能力の低下」、「顧客へのサービスの低下」とする回答が多くみられた。

図表3 節電対策の実施状況

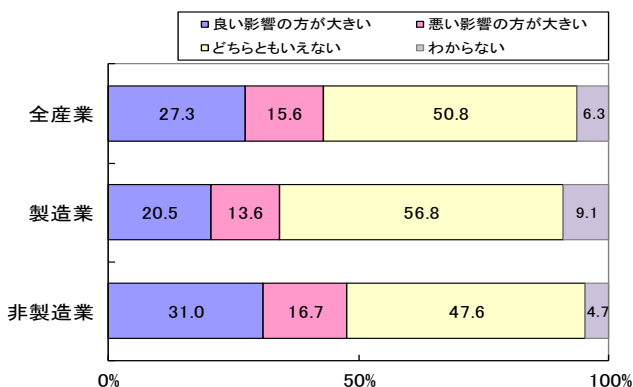


(注)「実施していない」には計画段階も含む

図表4 節電対策の取り組み内容(全産業)



図表5 節電対策が経営に及ぼす影響



(参考)

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成25年10月調査時点での業況感と先行き（3カ月間）の見通し、ならびに25年7～9月期の前年同期と比較した売上高等の実績および25年10～12月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の見通し等。

2. 調査時期

平成25年10月中旬

3. 調査対象企業

岩手県内企業 350社

4. 回答企業

製造業	57社
建設業	23社
卸売業	41社
小売業	29社
運輸業	7社
サービス業	23社
合計 (回収率)	180社 (51.4%)

(注) BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。